



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月5日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2022年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	173,570	—	756	△72.4	881	△68.7	237	△85.0
2022年2月期第1四半期	178,076	△6.0	2,742	△64.8	2,812	△64.6	1,579	△67.9

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 272百万円(△84.4%) 2022年2月期第1四半期 1,746百万円(△65.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第1四半期	1.85	1.85
2022年2月期第1四半期	12.32	12.30

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	286,205	151,454	52.6
2022年2月期	280,741	152,238	54.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 150,639百万円 2022年2月期 151,473百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	10.00	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	721,000	1.1	15,000	23.4	15,160	21.5	6,000	11.6	46.76

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想及び対前年増減率は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	131,681,356株	2022年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	3,362,196株	2022年2月期	3,374,107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	128,310,174株	2022年2月期1Q	128,265,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P4.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2022年7月5日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、営業収益及び販売費及び一般管理費の会計処理が前第1四半期連結累計期間と異なることから、営業収益及び販売費及び一般管理費についての前年同四半期比（％）は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[今期の業績]

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを取り戻し社会活動が正常化に向かう中、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢の長期化の影響等によって輸入原材料の高騰が進行し、さらに為替が円安に振れたことなどの影響により製品の仕入価格や、エネルギーコストにおいて上昇圧力が強まり、消費マインドの回復に再び影を落とし始めており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、仕入価格の上昇に対して販売価格の抑制に注力してきたものの、来店客数の減少や買上点数の低下を解消するに至りませんでした。今後も多くの品目の仕入価格の値上げが公表されており、電気料など光熱費のさらなる上昇も予想されることから、今後さらに踏み込んだコスト構造の変革が急務となっております。

当社グループでは、当連結会計年度が「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とする第2次中期経営計画（2021年2月期～2023年2月期の3年間）の最終年度となります。当連結会計年度においては、中期経営計画に掲げた「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進し、お客さまや従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、新たな価値提供への取り組みを進めてまいります。

デジタル面では、独自の技術をもつパートナー企業とともに新しい試みの実行をさらに加速させ「新たな提供価値の創造」をするため、イノベーション・ラボを発足させ、オープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」の取り組みを始動しました。また、子会社である㈱マルエツ、㈱カスミにおいても経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得し、お客さまの新しい生活様式やスマートライフに対応した、ストレスフリーで便利なお買物体験の提供に注力しております。

商品面では、気候変動や自然災害に左右されない独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有する㈱PLANTXとの共同の取り組みにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルの構築を進めております。当連結会計年度において当社工場を稼働させ、扱い店舗の拡大を行うとともに、サラダやミールキットなどの商品に活用し、当社独自の商品として拡大を図って行く予定です。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,735億70百万円（前年同四半期は1,780億76百万円）、営業利益が7億56百万円（前年同四半期比72.4%減）、経常利益が8億81百万円（前年同四半期比68.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億37百万円（前年同四半期比85.0%減）となりました。

①客数・客単価

既存店前年同四半期比において客数は97.7%、客単価は98.8%となっております。

客数は、価格競争の激化やECの伸長、デリバリーなどの新たなチャネルなどの影響とみており、この対策を強化する計画であります。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジの導入や「Scan&Go Ignica（スキャンアンドゴー イグニカ）」の展開拡大による生産性向上の取り組み等による人件費の効率化やチラシも含めた販促の見直しを実施しました。一方で、電気料など光熱費の上昇により販売費及び一般管理費は504億99百万円（前年同四半期は505億51百万円）となりました。

③店舗数

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗、当社グループ計で2店舗を新設いたしました。それにより当社グループの当第1四半期連結累計期間の店舗数は、523店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

新型コロナウイルス感染症においては、ワクチン接種の促進をはじめとする各種対策等の効果により落ち着きがみられるものの、第7波のリスクも想定されることから、今後も当社の経営数値への影響は予断を許さない状況です。引き続き当社グループでは、新型コロナ感染症の防疫対策を最優先に、お客さまのお買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりに注力してまいります。

〔主要子会社〕

主要連結子会社において、㈱マルエツは、「企業文化と収益構造の改革」を基本テーマとし、「ビジネスモデルの改革」、「売上総利益の改革」、「コスト構造の改革」、「企業文化の改革」、「サステナブルの推進」に取り組みました。具体的な取り組みとして、店舗にない商品を店内設置のサイネージから購入できる「デジタルシェルフ」を新規導入するとともに、既存店の活性化を積極的に推進し、新たな顧客接点の創出に取り組んでまいりました。さらに、フルセルフレジを累計149店舗に拡大し、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを27店舗で開始するなど、お客さまにとって便利で楽しいお買物体験を提供してまいりました。

㈱カスミでは、当連結会計年度を新たな価値提供を構築し成長戦略を築く年として、店舗やチャネルの再編成、経営資源の再配置、最適なタイミングでの商品・サービスの提供を課題として取り組んでいます。一方で円安や値上げ基調、エネルギーコスト上昇、コロナ対策の制限緩和による消費マインドの冷え込みを打破する施策としてセールスプロモーションの強化を行った結果、前年を上回るお客さまにご来店いただきました。今後も原価上昇が見込まれる中で、価格転嫁によらず、価値ある商品・サービスの提案と生産性向上を追求し続けることで、お客さまから選んでいただける店づくり、成長戦略を支える原資確保に努めてまいります。また、茨城県水戸エリア2店舗において在庫を共有するローカル・フルフィルメント・ストアを実験導入し、従来よりも豊富な商品から購入できるようになりました。6月にはつくばエリア内13店舗への拡大を計画しています。また雨の日にご来店への感謝としてScan&Go Ignicaユーザー対象に雨の日クーポンの提供を開始し、来店動機へとつながる新たな顧客体験をお届けしています。

マックスバリュ関東㈱では、「次に目指す水準へ成長するための構造改革実行の年」と位置付け、①買物体験型スーパーマーケットの進化 ②次の成長モデルの構築 ③コスト構造改革に取り組みました。当第1四半期連結累計期間においては、マックスバリュ津田山店で大規模な活性化を実施し、買物体験型スーパーマーケットのさらなる提供価値の向上にチャレンジしました。また、クイックコマースデリバリーサービスの「Uber Eats」を拡大展開し、ネットスーパーの「オンラインデリバリー」、当日店舗宅配の「コメント便」と合わせ、各種デリバリーサービスの充実による利便性の向上に取り組みました。さらに、「Scan&Go Ignica」に加え、「キャッシュレス専用フルセルフレジ」の導入展開を進め、非接触型チェックアウト手段の拡充によるレジ混雑の緩和、チェックアウト業務に携わる従業員の生産性の向上に取り組みました。

〔環境・社会貢献〕

当社は、脱炭素社会の実現に向けて電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、脱プラスチックとして環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）の全店導入等に取り組みました。また、持続可能な社会の実現をめざし、室内栽培型の植物工場（THE TERRABASE）の開設を進めており、当社オリジナルブランド「グリーングローブズ」として、水資源や土壌等への環境負荷を軽減したサステナブルかつ高鮮度を実現した野菜を栽培し、商品開発から生産・流通・販売まで一貫した製造小売モデルを構築することで、環境配慮型商品としての販売拡大に取り組む予定です。

㈱カスミの店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという取り組みが、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」として食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しました。今後は参加店舗を拡大し、当社グループ全体で食品リサイクルを推進してまいります。

なお、当社グループの事業会社では、地域社会の課題解決に向けて特性に合わせた社会貢献活動を実施しております。お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動をはじめ、子ども食堂、盲導犬育成の支援活動、さらに行政と包括連携協定を締結し買物困難地域へ移動スーパーを運行するなど、地域のニーズに合わせた活動を通じて今後も地域とのつながりの強化に努めてまいります。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は920億32百万円（前年同四半期は958億85百万円）、㈱カスミ単体の営業収益は698億円（前年同四半期は698億86百万円）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は104億63百万円（前年同四半期は112億44百万円）の結果となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ54億63百万円増加し、2,862億5百万円となりました。

流動資産は、38億76百万円増加し、825億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金35億77百万円、棚卸資産8億61百万円がそれぞれ増加した一方で、未収入金が6億63百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、15億87百万円増加し、2,036億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産が15億48百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ62億48百万円増加し、1,347億50百万円となりました。

流動負債は、26億23百万円減少し、897億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金34億60百万円、賞与引当金20億65百万円がそれぞれ増加した一方で、短期借入金40億円、1年内返済予定の長期借入金71億50百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、88億71百万円増加し、450億14百万円となりました。これは主に、長期借入金89億75百万円増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億84百万円減少し、1,514億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億33百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、2022年4月7日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

今後業績予想において修正が必要になった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,499	36,076
受取手形及び売掛金	584	387
棚卸資産	16,199	17,060
未収入金	26,635	25,972
その他	2,746	3,042
貸倒引当金	△18	△18
流動資産合計	78,645	82,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,467	63,282
土地	52,145	52,149
その他（純額）	22,385	24,113
有形固定資産合計	137,997	139,545
無形固定資産		
のれん	10,571	10,367
その他	6,512	6,394
無形固定資産合計	17,083	16,762
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,491
繰延税金資産	11,016	11,474
退職給付に係る資産	1,130	1,202
差入保証金	31,198	31,164
その他	1,077	1,051
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	47,014	47,375
固定資産合計	202,096	203,683
資産合計	280,741	286,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,067	53,527
短期借入金	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	13,550	6,400
未払法人税等	1,086	922
賞与引当金	2,193	4,258
店舗閉鎖損失引当金	178	205
株主優待引当金	344	273
その他	20,938	24,148
流動負債合計	92,359	89,736
固定負債		
長期借入金	22,275	31,250
転貸損失引当金	12	7
退職給付に係る負債	178	197
資産除去債務	6,014	5,991
その他	7,663	7,568
固定負債合計	36,143	45,014
負債合計	128,502	134,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,323
利益剰余金	40,290	39,456
自己株式	△3,628	△3,606
株主資本合計	150,985	150,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△144
為替換算調整勘定	303	387
退職給付に係る調整累計額	253	221
その他の包括利益累計額合計	487	465
新株予約権	211	204
非支配株主持分	553	610
純資産合計	152,238	151,454
負債純資産合計	280,741	286,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	174,323	169,394
売上原価	124,782	122,313
売上総利益	49,541	47,080
営業収入	3,752	4,176
営業総利益	53,293	51,256
販売費及び一般管理費	50,551	50,499
営業利益	2,742	756
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	11	4
補助金収入	70	129
その他	24	21
営業外収益合計	124	174
営業外費用		
支払利息	37	36
その他	17	14
営業外費用合計	54	50
経常利益	2,812	881
特別損失		
減損損失	—	24
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	27
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益	2,812	830
法人税、住民税及び事業税	882	972
法人税等調整額	337	△400
法人税等合計	1,219	571
四半期純利益	1,592	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,579	237

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,592	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△74
為替換算調整勘定	97	120
退職給付に係る調整額	△22	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	154	13
四半期包括利益	1,746	272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,704	214
非支配株主に係る四半期包括利益	42	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務(契約負債)として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業収入が7億6百万円減少し、売上原価は3億70百万円減少し、販売費及び一般管理費は3億35百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高は44百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。